

【カテゴリー I】

日本建築学会計画系論文集 第609号、61-67、2006年11月
J. Archit. Plann., AIJ, No. 609, 61-67, Nov., 2006

地域通貨を介した在宅高齢者への生活支援と住民による地域貢献

A STUDY ON THE EFFECTIVENESS OF THE COMMUNITY CURRENCY ON THE ELDERLY AND RESIDENTS' LIFE

鈴木 健二*, 川島 龍太郎**, 友清貴和***

Kenji SUZUKI, Ryutaro KAWASHIMA and Takakazu TOMOKIYO

The purpose of this study is to consider the influences of community work on residents' life and the community. For this objective, 20 participants to activities of the community currency in a rural town were surveyed by means of interview. Some results show as follows:

- 1) In many cases, relationship is closer than before not only between requestor and offerer but also among offerers through the activity of the community currency.
- 2) Although requestors have mentally unwillingness and anxiety to ask, paying the membership fee even if it is small sum of money and having a nodding acquaintance with offerers ease requestors' mind and uneasiness.
- 3) Retirees are playing an important part to maintain an activity of the community currency. But on the other hand, it gives them an opportunity to display their abilities and contribute for the community.

Keywords : community currency, community work, the aged living at their homes, life support, contribution for community
地域通貨、共助、在宅高齢者、生活支援、地域貢献

1. はじめに

1-1. 研究の背景

介護保険制度の運用が開始されて約6年が経過し、近年では高齢者ケアのあり方に関する議論も、「施設ケア・在宅ケア」という従来の枠組みを越えて、地域での社会的な関係性を維持・向上できるかという点に重点を置いた「地域ケア」へと大きく展開しつつある^{注1)}。一般的に高齢者ケアの担い手としては、行政が提供する「公助」、市場が提供する「私助」に加えて、ボランティアや相互扶助として地域住民が提供する「共助」の3つが挙げられるが^{注2)}、このような地域ケアの実現に向けては、特に「共助」が大きな鍵を握っていると考えられる^{注3)}。特に、市場原理により民間企業の参入が難しいと思われる離島・過疎地域などでは、同じ生活圏を有する地域住民がサービスの担い手となる「共助」は、地域の中で重要な役割を果たしていくものと思われる。

このような「共助」の活動の中でも、近年各地で広がりを見せていくものの1つとして地域通貨が挙げられる^{注4)}。地域通貨とは特定の地域内でのみ流通し、経済・環境・福祉等に関するサービスの交換を媒介する通貨であるが、単に流通範囲や参加者が特定の地域に限定されるのではなく、共通の意識や価値観を共有するという点に大きな特徴がある。歴史的には、1930年代の欧米各地での取組みに起源があるとされているが、我が国では地域経済の活性化や公益性の高い活動の

支援等を目的として2000年前後から急速に増加し、2003年時点では全国で約300もの事例があると言われている⁶⁾。一口に地域通貨と言っても、各地域のニーズ・目的によって様々な種類のものが見られるが、嵯峨は個々の地域通貨が目指している目的から、人と人との繋がりや近所の助け合い・コミュニティづくりを目指す「コミュニティ志向型」、NPOや市民団体による活動・公共性・公益性の高い活動の支援を目指す「プロジェクト志向型」、地域内の経済活動の活性化を目指す「経済循環志向型」という3つのタイプに大きく分類している⁶⁾。

1-2. 既往研究からみた位置づけと本研究の目的

建築分野での地域ケアに関する既往研究としては、井上らによる一連の研究^{7~9)}があり、都市部の地域を対象とした報告がなされている。また地域通貨を対象とした研究としては、小地沢^{10~11)}・高野¹²⁾による研究があり、都市部における地域通貨の活動事例についてまちづくり・コミュニティの活性化という観点からそれぞれ報告を行っている。また大原¹³⁾は農山村における地域通貨の事例について相互扶助の観点から分析し、島民の生活の型の分類を行っている。しかしながら、こうした地域ケアや地域通貨に関する研究の蓄積はこれまで非常に少なく、特に離島・過疎地域での取組みについては殆ど明らかにされていないのが現状である。以上のような状況から、本研究では離島・過疎地域で実践されている地域通貨の事例に着目する。特に高齢者への生

* 本論文は、2005年度日本建築学会学術講演梗概集の発表論文(文献1・2)に加筆・修正を加えたものである。

* 鹿児島大学工学部建築学科 助手・博士(工学)

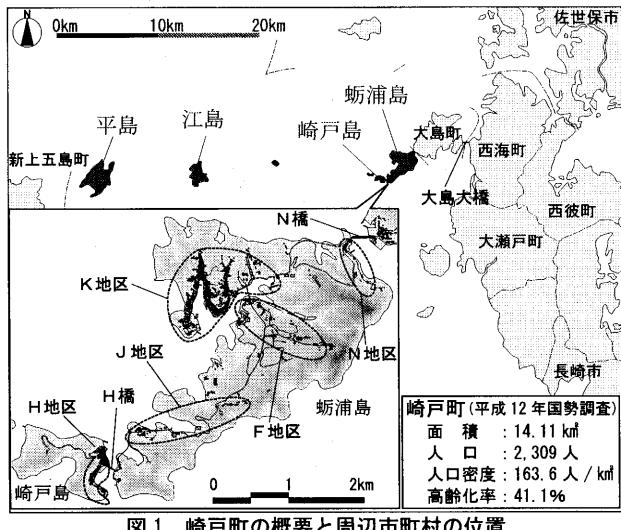
Research Assoc., Faculty of Engineering, Kagoshima University, Dr. Eng.

** NTT ファシリティーズ関西

NTT Facilities Kansai, Inc.

*** 鹿児島大学工学部建築学科 教授・工博

Prof., Faculty of Engineering, Kagoshima University, Dr. Eng.



活支援・相互扶助を中心とした活動に焦点を当て、参加者の利用状況と活動の内容について明らかにする。一事例のみのケーススタディではあるが、参加者の活動を丁寧に記録し、高齢化が進む地域における活動の現状について明らかにすることで、今後の住民による活動に対して一定の示唆が得られるものと考えられる。

2. 対象地域と調査の概要

2-1. 調査対象地域の概要

調査対象地域の長崎県崎戸町（2005年4月に周辺4町と合併し現在は西海市）は、佐世保市の南西約20kmに位置し、蛎浦島・崎戸島・江島・平島の4つの有人離島で構成されている（図1）。西側にある江島・平島は文字通りの離島であるが、東側の蛎浦島・崎戸島は、H橋（崎戸島と蛎浦島を結ぶ）・N橋（蛎浦島と大島町を結ぶ）・大島大橋（大島町と西海町を結ぶ）という3つの橋があるため本土と陸続きであり、現在では車や路線バスによる陸路での移動も可能となっている。

崎戸町は1950年代迄は炭鉱の町として栄え、最盛期は人口25,000人を有していたが、1960年代に炭鉱が閉山してからは人口も大きく減少し、現在は人口約2,000人、高齢化率40%強と、過疎化・高齢化が著しく進行している。町内の全人口の約75%を占める蛎浦島・崎戸島は共に起伏に富み、幾つかの小さな地区に分かれているが（図1）、特に町役場やフェリー乗場が立地するK地区に町内の全人口の約5割が集中している。町内の高齢者施設としては、デイサービスを併設した高齢者生活福祉センター、養護老人ホーム、グループホームが1つずつあり、それぞれK地区に立地している。その他に町の社会福祉協議会がK地区にあり、居宅介護支援・訪問介護等のサービスが提供されている。

2-2. 地域通貨「さんさん」の概要

過疎化・高齢化の進行により、今後の地域での生活に危機感を抱いた住民や近隣の大学の研究者が中心となって、地域通貨「さんさん」は始まった（表1）。まず2003年に町内で地域通貨が期間限定で試験的に実施された^{注5)}。その結果、4つの島の中でも、本土と橋で繋がっていない平島・江島（図1）では、昔ながらの相互扶助が強く残っており、地域通貨による助け合いは特に必要とされなかったが、特に蛎浦島では住民同士による従来の相互扶助が弱まりつつある事から地域通貨による助け合いが評価され、参加者から継続の要望も強かった。そのため、2004年4月より地域通貨が継続的に実施される事となった。調査時点での流通範囲は蛎浦島・崎戸島内で、参加者数は町民約100名であった。

表2 さんさん参加者の属性と分類（コはコーディネーターを示す）

No.	氏名	性別	年齢	地域での居住歴	世帯形態	要介護度	居住地区	コ
1	US	女性	66歳	66年	独居	-	K地区	○
2	UK	男性	62歳	5年	夫婦のみ	-	K地区	○
3	ST	男性	62歳	7年	夫婦のみ	-	K地区	○
4	YA	男性	70歳	33年	夫婦+娘	-	K地区	
5	HK	男性	66歳	6年	独居	-	K地区	○
6	IM	男性	68歳	68年	夫婦のみ	-	N地区	
7	HE	男性	63歳	16年	夫婦のみ	-	J地区	○
8	IN	男性	71歳	4年	夫婦のみ	-	H地区	○
9	YS	男性	82歳	82年	夫婦+娘	-	K地区	
10	KI	女性	72歳	16年	夫婦のみ	-	K地区	
11	WA	女性	61歳	9年	夫婦のみ	-	K地区	○
12	NH	女性	75歳	25年	夫婦のみ	-	F地区	○
13	HF	女性	81歳	16年	独居	-	K地区	
14	OY	女性	79歳	40年	独居	要支援	K地区	
15	TK	女性	89歳	89年	独居（家族が近居）	-	K地区	
16	TT	女性	83歳	23年	独居	要支援	K地区	
17	MC	女性	74歳	50年	独居	要支援	K地区	
18	TS	女性	79歳	79年	三世代同居	-	F地区	
19	HK	女性	78歳	30年	独居	-	J地区	
20	KC	女性	74歳	37年	独居	-	J地区	

表1 地域通貨「さんさん」の概要

名称	さんさん
開始時期	2004年4月
目的	住民同士の助け合いやボランティア活動を促進させるため
単位	「さんさん」（10さんさんが1時間のサービスに相当）
方式	紙幣方式（年会費：1,200円）
運営主体	地域住民による「さんさん運営委員会」
流通範囲	蛎浦島・崎戸島両島内
参加者数	111名（内9名は、大学関係者）



図2 地域通貨さんさんの紙幣

地域通貨の運営方式は一般的に、紙幣やチップを流通させる「紙幣方式」、個人用の通帳を用いて取引する「通帳方式」、通貨残高を運営主体が一元的に管理する「口座方式」の3つに大別されるが⁶⁾、崎戸町では高齢者でも使用しやすいように紙幣方式が採用されている。約1時間の活動を10さんさんに換算しており、1,200円の年会費で350さんさん分の紙幣を受け取る事ができる。依頼者はあらかじめ登録されたメニューの中からサービスを選択して依頼し、サービスを受けた時に地域通貨をサービス提供者へ支払う事でサービスと地域通貨との交換が成立する。こうしたサービスのやり取りを円滑に行うためにコーディネーター^{注6)}と呼ばれる世話役が各地区に配置されており、サービスを「できる人」と「してもらいたい人」を繋ぎ合わせる役目を果たしている。また、地域通貨の導入に携わったN大学の研究者・学生が活動に参加している事も特徴の1つで、地域通貨の立ち上げの段階から広報誌の発行や定期イベントへの参加が継続して行われている。

2-3. 調査の概要

地域通貨の概要を明らかにするために、2004年7月に地域通貨の運営委員に対して全体の概況についてヒアリングと、基礎資料の収集を行った。次に地域通貨の実際の利用状況を把握するために、地域通貨の参加者20人（表2）を対象に2004年9月にヒアリング調査を行った。調査は対象者宅を調査員が訪問して面接形式で実施し、家族構成や趣味・職業歴等に加えて、普段の日常生活、約半年間の地域通貨の利用状況についてヒアリングを行っており、1人当たり約1時間半の内容であった。尚、調査対象者の抽出については、活動の全体的な傾向を把握するために、居住地区や地域通貨の使用頻度等が偏らないように、地域通貨の運営委員会に依頼して調査対象者の選定を行っている^{注7)}。また、地域通貨の流通範囲は蛎浦島・崎戸島の両島に限定されているため、本稿では蛎浦島・崎戸島のデータを基に考察を進めていく。

3. 調査結果

3-1. 地域通貨参加者の概要

地域通貨参加者の概要として、まず町内住民の参加者の性別と年代構成を図3に示す。男性の参加者は29名、女性の参加者は73名で、全体の約7割を女性の参加者が占める。また年代構成については、70才以上の参加者が62名で全体の約6割、60才以上の参加者が89名で全体の約9割を占める結果となっている。次に、会員の地区別の分布状況と蛎浦島・崎戸島両島の人口分布を比較したものを表3に示す。人口の分布について見てみると、5地区合計人口の約70%がK地区に集中していることを反映するように、地域通貨の会員もK地区からの参加者が約64%とその大半を占めている。また、N地区やH地区からの参加者の割合は非常に少ないが、これとは反対にF地区やJ地区からの参加者の割合は人口分布と比較すると若干多いなど、地区間で差が生じる結果となっている^{注8)}。しかしながら全体としては、比較的町内の広い範囲に地域通貨の参加者が分布していることがわかる。

3-2. 活動内容と参加者の分類

地域通貨で具体的にどのようなサービスが行われているのか、全体の傾向について見てみる。表4にさんさん運営委員会で集計された約半年間(2004年4~10月)のサービスの内容とその提供件数を示す。サービスは家の内外で行われており、家の中で行われるサービスの件数が全体の約3割、家の外で行われるサービスは全体の約7割を占めている。最も件数が多いサービスは、全体の4割以上を占める庭の草取り・草刈りで、続いて掃除や網戸の張替え、包丁研ぎ等が挙げられており、内容的には専門性・緊急性がさほど高くないものが多くを占めている。

次に、各参加者の地域通貨の利用状況を考察するために、地域通貨を通じて半年間にどの程度他者にサービスを提供もしくは受けたか、その結果を示したのが図4である。図を見ると、サービスの利用状況は各参加者によって大きく異なっており、サービスを提供したことがある人が6割近い一方で、サービスを提供したことが全くない人も約4割見られる。このような各参加者の利用状況について、「サービスを提供したことがあるかどうか」「サービスの提供回数が全利用回数の8割以上を占めているかどうか」という2つの観点で分類すると、サービスを提供する割合が非常に高い「提供型」、サービスを提供することもあるがその割合はさほど高くはない「中間型」、サービスを提供することは殆ど無く、サービスを提供してもらうばかりの「依存型」という

3つのタイプに大きく分ける事ができる(図4)。「提供型」の参加者については、表2を見ると年齢が60代で家族形態も夫婦世帯の方が多く、8人中6人がコーディネーターを務めている方、8人中7人が男性という結果となっている(図4)。また「中間型」の参加者も全員が夫婦世帯で、4人中2人がコーディネーターを務めている方であるが、「提供型」とは逆に4人中3人が女性という結果となっている。比較的体力が必要な仕事が多いことと、車やバイク等の移動手段を有しているために、男性の参加者の方が提供回数が多くなっていると考えられる。これに対して「依存型」の参加者は、その大半が女性の独居高齢者で、年齢も75歳以上の方である(表2)。尚、今回の調査では、「依存型」の参加者の要介護度は自立もしくは要支援の高齢者のみで、要介護以上の判定を受けている方は見られなかった。表5は独居高齢者数と65才以上人口に占める割合を示したものであるが、崎戸町における男性の独居高齢者の割合は全国平均とさほど変わらないものの、崎戸町における女性の独居高齢者の割合は全国平均の2倍以上と非常に高い数値を示している。このことが「依存型」の参加者の大半を女性の独居高齢者が占めている事にも影響しているのではないかと考えられる。

以下、「依存型」と「提供型」の参加者を中心に考察を行う。

3-3. 地域通貨を介した「依存型」参加者の関わり

地域通貨を介した「依存型」参加者の関わりの具体的な事例を図5に、地域通貨に対する「依存型」参加者の意見を表6に示す。図5を見ると、2人とも1人暮しの女性であり、生活面はほぼ自立しているが、網戸の修理や草取り等の作業は女性1人では難しいという事で、地域通貨へ依頼することとなった。草取り・草刈り等の作業は以前まで業者や知り合いにお金を払って依頼していたケースが多かったとのことで、地域通貨の活動に対して「非常に助かる」という声もあるが、その一方で、依頼する高齢者にとって何の代償も無く仕事をしてもらうということには心理的な抵抗があるようで、試験実施の際には地域通貨が無料で配布されたために「気兼ねして使えなかった」という意見も挙げられている。その後、地域通貨が年会費を払う方式へと変更されたために以前よりも「仕事を頼みやすい」「気兼ねすることが少ない」とのことと、形式的ではあっても地域通貨が介在することにより、在宅高齢者が他者に依頼をする際に生じる金銭面や心理面での抵抗が和らげ

表3 地域通貨参加者の居住地区分布

地区名	地区人口	地区会員数	5地区人口	
			会員数	全会員数
K地区	1,251人	65人	69.8%	63.7%
H地区	220人	3人	12.3%	2.9%
F地区	192人	23人	10.7%	22.5%
J地区	76人	9人	4.2%	8.8%
N地区	52人	1人	2.9%	1.0%
町外	-	1人	-	1.0%

表5 独居高齢者数と

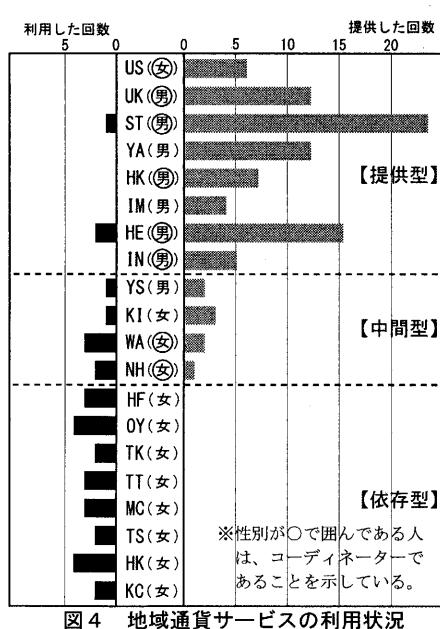
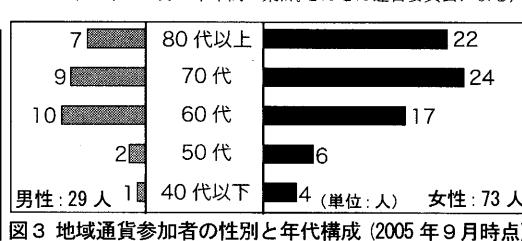
65才以上人口に占める割合^{文15)}

	崎戸町	長崎県	全国平均
男性	3.8% (36人)	3.0% (9,404人)	3.4% (741,647人)
女性	24.7% (235人)	12.8% (40,415人)	10.4% (2,290,493人)
合計	28.5% (271人)	15.8% (49,819人)	13.8% (3,032,140人)
65才以上人口	(950人)	(315,871人)	(22,005,152人)

表4 地域通貨によるサービスの内容

家の外で行われるサービス		家の内で行われるサービス	
草取り	25件	住宅内の掃除	11件
草刈り	16件	食事作り	5件
網戸の張り替え	9件	縫い物	4件
包丁研ぎ	8件	換気扇の掃除	2件
花の水やり	5件	障子の張り替え	2件
植木の剪定	2件	家具の移動	2件
病院の送迎	1件	大工仕事	2件
合計	66件	合計	28件

(2004/4~10月の半年間の集計。さんさん運営委員会による)



られていると思われる。このようなサービスを地域通貨に依頼する際には、近所に住むコーディネーターを介するのが原則であるが、TTさんのように、他地区の担当でも仲の良いコーディネーターに依頼するというケースもある。特に「依存型」参加者からは、「〇〇さんがいるから安心して頼める」「町内的人は大体顔を知っているので安心して仕事を頼める」といった意見も挙げられており(表6)、顔見知り程度であっても相手を知っているという事は、サービスを利用する上で依頼者の安心感を高める役割を果たしているものと考えられる。サービスの提供側でも依頼者の安心感を高めるために、顔見知りの人を含めて2人以上の人人が参加する、といった工夫がなされているとの事であった。また「以前は顔を知っている程度だったが、その後会えば挨拶を交わすようになった」というMCさんのように、以前よりも付合いが一步深まった事例も見られた。しかしながらその一方で、「たとえ知合いであっても家の中に上がられる事には抵抗がある」との意見も挙げられており(表6)、特に家の中での作業となる場合には知合いであっても依頼者のプライバシーに対する配慮も重要であると考えられる。

表6 地域通貨に対する「依存型」参加者の意見

YO:以前、草刈りはお金を払って業者に頼んでいたので、非常に助かる。
HK:以前から信頼しているHEさんがコーディネーターなので安心して色々な事を頼める。HEさんがいなかつたらさんさんに入っていたいなかったかもしれない。
NH:崎戸町内的人は大体顔を知っているので、安心して仕事を頼める。
YO:知っている人が来てくれる方が安心できる。
TK:参加費を払っているので気兼ねする事が少ない。
KC:以前の試験実施の際には地域通貨が無料だったので気兼ねして使えなかったが、現在は参加費を払っているので頼みやすくなった。
HF:仕事を頼む際に事前の連絡が必要であったり、希望の時間となかなか合わなかったりするのが困る。
MC:たとえ知合いで家の中に上がられる事にはやはり抵抗を感じる。

さんさん	訪問介護	生活援助	身体介護	地域通貨								家族		公的サービス		自立	
				網戸修理 新聞回収 草取り	網戸修理 大工修理 草取り	トタン修理 錆研ぎ 網戸修理	換気扇掃除 換気扇掃除	墓掃除 草刈り	水巻引き取り 送迎	包丁研ぎ 草刈り	家具移動 車刈り	夕飯作り 配食サービス	洗濯 部屋掃除	ティで入浴	ティで入浴	-要支援-	-自立-
YO	MC	TT	TK	HK	HF	KC	TS										

図6 「依存型」参加者8名が利用したサービスの内容

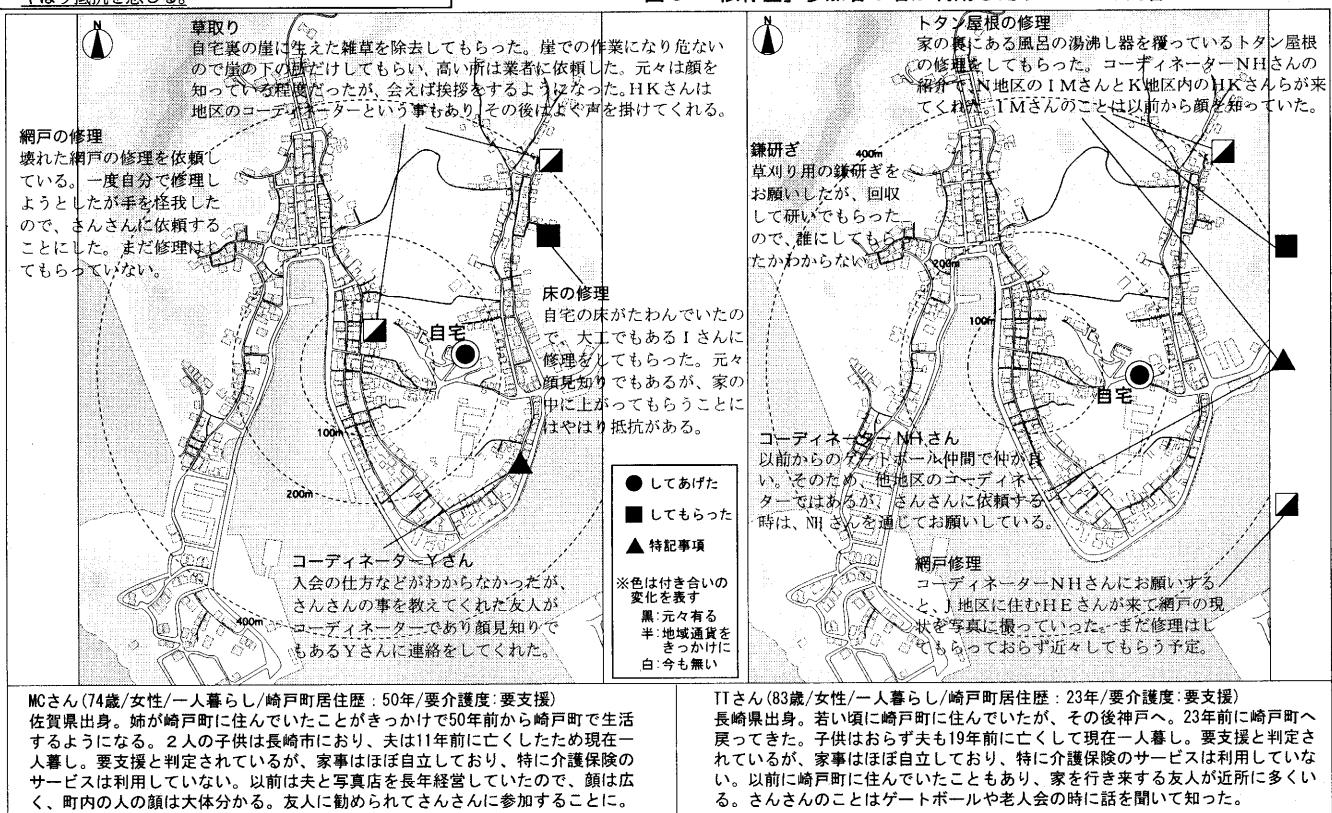


図5 地域通貨を介した「依存型」参加者の関わり

次に「依存型」の参加者8人の介護サービスと地域通貨の利用状況を整理したものを図6に示す。横軸に利用者、縦軸にサービスの利用状況を表している。一部の参加者に家族の援助や介護サービスの利用が見られるものの、要支援・自立の高齢者共に日常生活の面ではほぼ自立しているケースが多い。地域通貨を利用して行われているサービスは草刈りや網戸の修理、墓掃除などであるが、これらは「日常生活を営むのに支障が生じないと判断される行為」「日常的に行われる家事の範囲を超える行為」とされており¹⁶⁾、訪問介護の対象となっていないものである。このような部分を補うように地域通貨によるサービスが在宅高齢者に提供されている事がわかる。

3-4. 「提供側」と「中間型」参加者の概要

前述した通り、「提供型」「中間型」の参加者はコーディネーターを務めている方に多く見られるが、もう1つの特徴としては、様々な地域の役職に就いている人が多いという事が挙げられる。各参加者が務めている地域での役職の状況を表7に示す。表を見ると、2つ以上の役職を兼務している人が殆どで、中には5つ以上兼務している方もおり、

最も多いHEさんは地区会長や民生委員など7つの役職を務めている。元々ボランティア志向が強く、地域通貨以外の活動にも非常に積極的で、地域から重要視されている存在である事が推測される。

次に地域通貨に対する「提供型」「中間型」参加者の意見を表8に示す。「提供型」参加者は60代の男性の方が中心となっているが、ヒアリングでは地域通貨の活動に参加している理由として、HEさんのように、元気な内に「地域に貢献・恩返しをしたい」という意見が男性の参加者に多く見られた。会社・職場を定年退職した男性にとっては、多くの場合、地域や家庭の中で新たに自己の役割を再構築していくことが求められる事になるが、STさんのように「退職後に趣味が無く困っていたが、現在ではさんさんの仕事をする事が趣味代わりである」という方に対しては、地域通貨を介した活動が、新たな生き甲斐・役割を提供するという側面も有していると思われる。

その他にヒアリングで多く挙げられた内容は、コーディネーター同士の付合いが非常に深まっているという意見である。仕事の協力や月に一度の会議を通じて「元々顔は知っていたが付き合いが深まつた」り、お互いに思っている事を言い合える「団々しい関係になった」といったコメントも聞かれており、地域通貨の活動を通じてサービスの担い手と受け手の間だけではなく、サービスの担い手同士の間でも住んでいる地区的枠を越えて付合いが深まっている様子が窺われる。

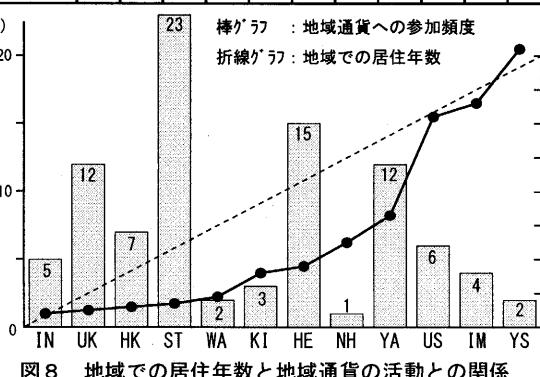
しかしながら、こうした参加者の積極性が必ずしもメリットだけを生み出している訳ではない。コーディネーターは依頼された仕事を他の人に仲介する事が本来の役割であるが、「役に立ちたい」という善意の気持ちからコーディネーターが仕事を仲介せずに自分自身で引き受けてしまふために、多くの人に仕事が行き渡らず、サービスの担い手が一部の参加者に偏ってしまっているという意見も多く挙げられた(表8)。今回の調査結果でも「提供型」「中間型」参加者8人の内6人がコーディネーターであり(図4)、他の1人も妻がコーディネーターを務めている参加者であった。地域の力を最大限に活用していくためにも、サービスの担い手をより多くの人に拡げていく事が必要だと考えられる。

3-5. 居住年数と地域通貨活動への参加との関係

次に「提供型」「中間型」の参加者12人について、地域での居住歴の

表7 「提供型」「中間型」参加者の地域での役職

役職名	名前	US	UK	ST	YA	HK	IM	HE	IN	YS	KI	WA	NH
コーディネーター	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○												
地区会長	- ○ - ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○												
民生委員	- - - ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○												
ボランティアの会	- - ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○												
福祉関係	○ - - ○ - - ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○												
交通指導員	- - ○ - - ○ - - ○ - - ○ - - ○												
施設管理	- - - ○ - - - - ○ - - ○ - - ○												
その他	- - - ○ ○ - ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○												



長さと地域通貨への参加状況との関係を図8に示す。棒グラフが地域通貨の参加頻度、折れ線グラフが地域での居住年数を表しており、各参加者を居住年数の短い順に左から並べている^{注9)}。地域との関わりと聞くと、一般的には地域での居住歴の長さに比例して関わりが大きくなると想定されるが、図を見ると、居住歴と参加頻度は全く比例関係になっておらず、UKさんやSTさんのように地域での居住歴が10年以下という短い人であっても積極的に活躍している事がわかる。

図9に居住歴が短いながらも積極的に地域通貨の活動に参加している3人の参加者の事例を示す。左側の図が日常生活での地域との関わり、右側の図が地域通貨での地域との関わりを表している。3人共、本人や妻の実家があったことから、退職を機に5~7年前に現在の地域に住み始めた人達であり、日常生活での地域との関わりはさほど多いわけではない。特にSTさんのように地元の出身ではない方の場合、日常的には近隣との付合いよりも隣町に住む友との付合いの方が多いというケースも見られる。しかしながら、それぞれ様々な理由から地域通貨に参加することとなり、地区的コーディネーターを務めると共に、地域の中で積極的な活動を行っているのが分かる。こうした地域通貨の活動により、その後依頼者との間で挨拶を交わしたり声を掛け合ったりする関係へと変化しているケースが多く見られる。また依頼者との間だけではなく、コーディネーター同士の間でも関係が深まっている様子が分かるが、ここで着目したいのは、以前から親しい付合いがあるコーディネーター仲間が誰かいるということである。UKさんの場合は運営委員会会長のHEさん、STさんの場合は妻がコーディネーターを務めているNAさん、というように以前からの親しい友人が会員の中におり、こうした人達が居住歴の短い人と周囲の人達とを媒介する

表8 地域通貨の活動に対する「提供型」「中間型」参加者の意見

■コーディネーター同士の関係について

US: さんさんがきっかけでコーディネーター同士の付き合いが深まつた。

UK: 他のコーディネーターの事は元々顔は知っていたが、やはりお互いに話す機会が非常に増えた。特に崎戸町出身ではない人と仲良くなつた。

ST: コーディネーター同士で付き合う機会が非常に増えた。

HK: 仕事の依頼や話合い等で顔を合わせるので、コーディネーター間の付合いが深まつた。

IN: 会議を通じて、コーディネーターとの付き合いが深まつた。

HE: 他のコーディネーターと親しくなり、今では団々しい付き合いになつた。

■地域通貨の活動に参加した理由

HE: まだ身体的にも元気な内に地域に貢献・恩返しがしたい。

HK: 地域への恩返しの意味で、町内の世話役や地域通貨のコーディネーターを務めている。

ST: 退職後、趣味が無く困っていたが、現在はさんの仕事をする事が趣味代わりになっている。勤めている時には出来なかった、地域への恩返しができていると思う。

UK: 地域通貨の活動に参加できているのは、会社を定年退職して時間の融通が利くようになったから。ボランティアへの関心はあったが、以前は全くできなかつた。

YA: さんのおかげで行動範囲が拡がり、知り合いの幅も広がつた。

IM: 「ありがとう」というお礼の言葉がやはり嬉しい。

WA: ただの挨拶から「何かありませんか?」という一言を掛けられるようになつた事や、仕事後の会話を喜んでもらえる事などにやりがいを感じる。

■コーディネーター本来の役割について

US: 自分もコーディネーターだが、依頼があると仕事の仲介をする前に自分でしてしまう。

IM: 頼まれると断れない性格なので、仕事の依頼があるとつい自分でしてしまう。

WA: 異なるコーディネーターは仕事を頼まれると自分でてしまつて。本来はできる人に仕事を分配しなければならない。

US: コーディネーターがしてあげすぎる傾向があり、全体の活動としては良くないのでは。

■地域通貨の活動の難しさ

HE: プロblemを避けるためにも、依頼者の生活リズムや性格・特徴などを事前に把握しておかなければいけないことが非常に難しい。

KI: 知らない人の家に上がり込むのは抵抗がある。もし頼まれれば複数で行く。

YA: 家の外の仕事は気兼ねなくできるが、家の中には入りづらい。

WA: 女性のコーディネーターが何人かいるというのは大事なこと。男性より女性の方が家の中に入りやすいし、また頼みやすいという利点がある。

UK: 依頼内容に合わせて、家の外は男性、家の中は女性、と分ける方が適切ではないか。

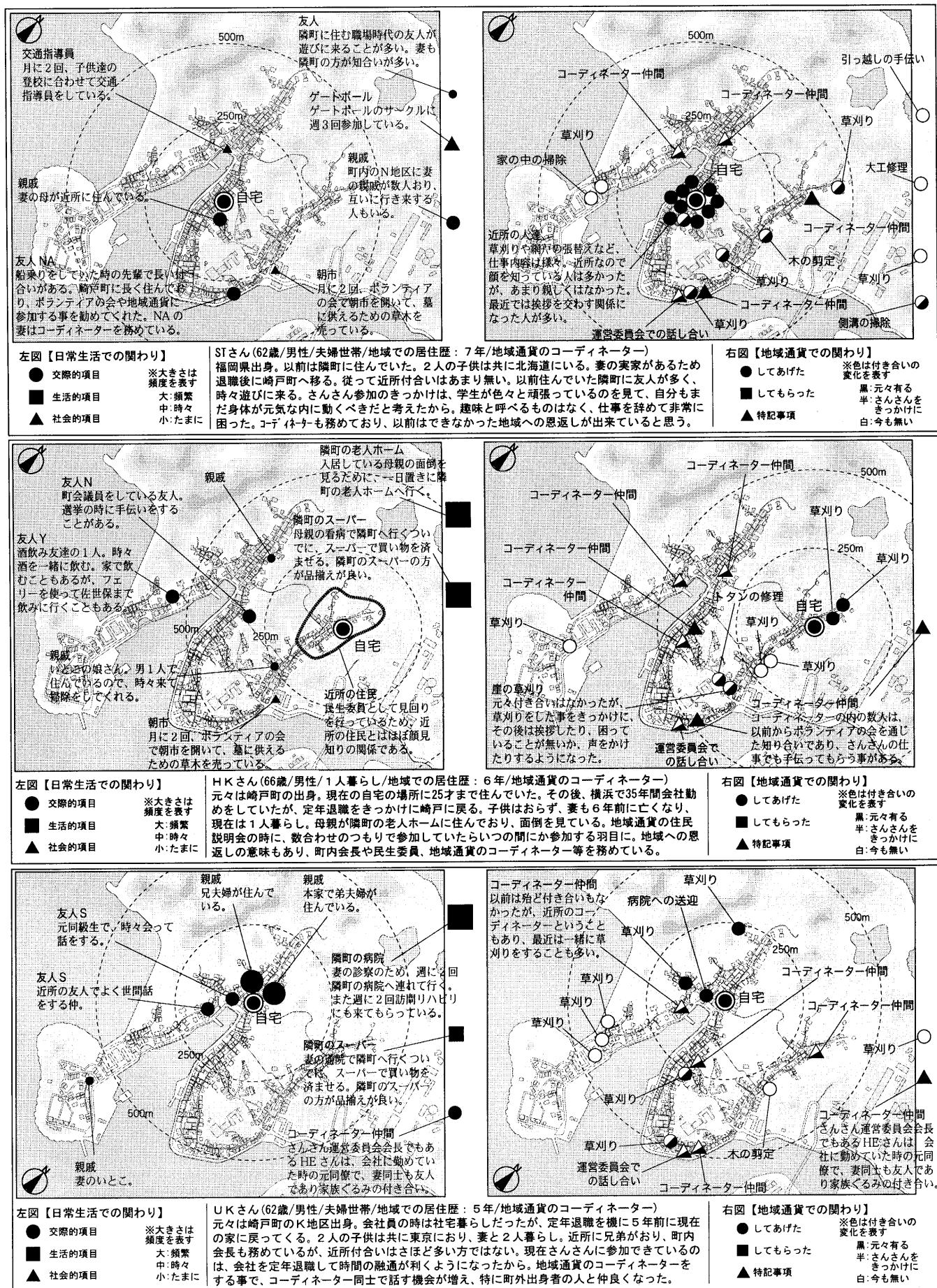


図9 地域での居住歴が短い「提供型」参加者の地域との関わり

ことで、居住歴が短い参加者も地域通貨の活動で積極的な活躍を行うことが可能になったのではないかと考えられる。

4. まとめ

本研究では高齢化が進む地域で地域通貨の導入により相互扶助を実践している事例を対象として調査研究を行った。本研究は1事例のみのケーススタディであり、結果の普遍性という点では多くの限界があることは否めないが、活動の実態を深く掘り下げることで得られた研究の結果を以下に示す。

- 1) 70代以上の高齢者が参加者全体の約9割を占めている今回の事例では、地域通貨の利用状況は参加者によって大きく異なっており、サービスを提供するばかりの「提供型」参加者や、サービスを受けるばかりの「依存型」参加者が数多く見られる結果となった。しかしながら地域通貨の活動を通じて、サービスの担い手と受け手との間で挨拶を交わしたり声を掛け合う関係となったり、コーディネーターを中心にサービスの担い手同士の間でも付き合いが深まるようになる等、人間関係に変化が生じている事例が多く確認された。
- 2) 地域通貨で依頼しているサービスの中には以前まで業者に代金を支払っていたものもあるため、非常に助かるとの声が依頼者から挙がっているが、その一方で何の代償もなく無料で依頼することには心理的な抵抗を感じるとの意見も少なからず聞かれた。形式的ではあっても地域通貨が介在し、少額でも年会費を払う方式となっていることで、依頼者の心理的な抵抗が和らげられているという側面が確認された。また依頼者にとっては、提供者が元々の知り合いであったり顔見知り程度ではあっても相手を知っているということが、依頼のしやすさに繋がっており、既存の人間関係が依頼者の安心感を高め、地域通貨の利用を促すという重要な役割を果たしていると考えられる。
- 3) 地域での活動は地元での居住歴が長い人が担うものと思われやすいが、今回の事例では地域での居住歴と地域通貨の活動への参加頻度との間には相関関係が殆ど無く、居住歴の短い人でも積極的な活動が行われていた。このように居住歴が短くても積極的な活動が行われている事の背景には、以前から付合いのある親しい友人が会員の中におり、こうした人達が居住歴の短い人と周囲の人達とを媒介する事で、居住歴の短い人でも積極的な活動が可能になったのではないかと思われる。その意味ではこうした地域における活動は、必ずしも地域での居住年数の長い人達だけが活躍する場ではなく、環境を整えることで居住年数の短い人達でも活躍し、地域の中に溶け込んでいく際の受け皿となる可能性を秘めていると考えられる。
- 4) 今回の事例では、比較的自立度の高い高齢者が多数を占めているということもあり、提供されているサービスも専門性・緊急性をさほど必要とせず、素人でも対応する事が可能なものが殆どであった。しかしながら、今後自立度の低い高齢者が徐々に増えていけば、専門性・緊急性を必要とし、素人では対応が難しいサービスへの対応が求められる事も予想される。そのような専門性・緊急性の高いサービスを地域の中で「共助」として補完していくことは可能であるのか、という点については今後の課題としたい。

謝辞 本研究を行う上で、さんさん会員と運営委員会の皆様にはヒアリング調査や資料収集に多大な御協力を頂きました。末筆ながら感謝の意を表します。尚、本研究は平成16-17年度文部科学省科学研究費「若手研究B課題番号16760495 研究代表者 鈴木健二」の助成によるものである。

注

- 注1) 高齢者施設の入居者が、民家のような施設外の小規模拠点で日中の時間を過ごす「逆デイサービス」の取り組みや、認知症高齢者グループホームに代表される「自宅でない在宅」の普及、宅老所を念頭に置いた「小規模多機能型居宅介護」の創設等がその代表的な事例として挙げられる。
- 注2) 広井は、今後「社会保障／福祉をめぐる『公一公一私』の役割分担のあり方にについての考え方ないしビジョン」を考えるべきだと指摘し、中でも「共助」については「個人による自発的なコミュニケーション＝『新しいコミュニティ』づくりに向けた様々な活動や試み」と位置づけている（文献3・4）。
- 注3) 近年の「共助」の取り組みについては、文献5を参照。
- 注4) 2004年2月に政府の地域再生本部が決定した「地域再生推進プログラム」では地域再生のツールとしての期待から「地域通貨モデルシステムの導入支援」が認定されている。地域再生本部については、<http://www.kantei.go.jp/singi/tiikisaisei/>、地域再生推進プログラムについては、<http://www.kantei.go.jp/singi/tiikisaisei/sinsei/puroguramu.pdf>を参照。
- 注5) 地域通貨の試験的な実施は2003年に第一次～第四次に渡って期間を限定して行われた。最初は蛎浦島のみであったが徐々に範囲を広げ、最後には4島全てで試験的な実施が行われた。2004年以降の継続的実施の際とは異なり、地域通貨の紙幣は各参加者に会費を徴収することなく配布されている。
- 注6) コーディネーターは、地域通貨によるサービスのやり取りをもっと活発にするために設けられたもので、サービスを「してもらいたい人」からの連絡を受けて、サービスを「できる人」へ取り次ぎを行い、「してもらいたい人」と「できる人」との間を仲介する事が主な役割である。各地区の参加者から依頼を受けやすいうように合計13名のコーディネーターが各地区に配置されている。また電話での依頼にも対応するために、週に3回交代で電話番をするのもコーディネーターの役割である。その他、これらのコーディネーター約20名を中心地域通貨の運営委員会が構成されており、定期的な会合を通じて活動の方針についての議論・決定がなされている。尚、このコーディネーター制度は、他の地域通貨の事例でも多く見られるものである。
- 注7) 注5以外の点ではコーディネーターも一般の会員と同様であること、コーディネーターは地域通貨の普段の活動を支える重要な担い手であり、コーディネーター抜きの調査では対象事例の活動を十分に捉えることができないと判断したこと、により、本研究ではコーディネーターも調査対象者に含めている。
- 注8) H地区では参加者の割合が人口の割合と比較すると著しく少ない値となっているが、H地区では昔ながらの相互扶助が比較的強く残っているため、地域通貨による助け合いを特に必要としている住民が多く、他の地区に対しても閉鎖的であることが、その原因として考えられる。また、K地区では他の地区より高齢者の割合が若干少ないために、参加者の割合が人口の割合よりも若干低い値になっていると思われる。
- 注9) 若い頃に地域での居住歴があるものの長期間地域を離れていた、いわゆるUターンの参加者については、若い頃の居住歴を地域での居住年数に含めていない。

参考文献

- 1) 川島龍太郎、鈴木健二他1名：地域通貨を活用した高齢者への生活支援 地域通貨を媒介とした地域ケアに関する研究 その1
日本建築学会大会学術講演梗概集、E-2、pp681-682、2005
- 2) 鈴木健二、川島龍太郎他1名：地域通貨を活用した住民による地域貢献 地域通貨を媒介とした地域ケアに関する研究 その2
日本建築学会大会学術講演梗概集、E-2、pp683-684、2005
- 3) 広井良典：ケア学 越境するケアへ、医学書院、2000
- 4) 広井良典：定常型社会 新しい「豊かさ」の構想、岩波新書、2001
- 5) 内閣府：平成16年版国民生活白書、2004
- 6) 嵐嶽生馬：地域通貨、NHK出版、2004
- 7) 井上由起子他2名：まちづくり活動への参加と高齢期に地域生活に関する考察、日本建築学会計画系論文集、第547号、pp.103-110、2001.9
- 8) 井上由起子他2名：まちづくり活動への参加と地域生活の変容に関する考察、日本建築学会計画系論文集、第565号、pp.121-128、2003.3
- 9) 井上由起子他1名：住民によるケアサービスと住宅の地域への開放化に関する考察、日本建築学会計画系論文集、第587号、pp.1-8、2005.1
- 10) 小地沢将之他1名：地域通貨システムによる新しい市民参加型まちづくりの可能性に関する研究、日本建築学会大会学術講演梗概集、F-1、pp281-282、2000
- 11) 小地沢将之他1名：まちづくり全般への地域通貨システム導入に関する一考察、日本建築学会大会学術講演梗概集、F-1、pp49-50、2001
- 12) 高野洋平他2名：高藏寺ニュータウンにおける地域通貨試験運用によるコミュニケーション活性化に関する研究、日本建築学会大会学術講演梗概集、F-1、pp53-54、2001
- 13) 大原一興他2名：地域通貨を媒介としたコミュニティづくりと高齢者の地域生活、日本建築学会大会学術講演梗概集、E-2、pp159-160、2003
- 14) 西部忠：地域通貨を知ろう 岩波ブックレット 576、岩波書店、2002
- 15) 総務省統計局：国勢調査（平成12年）
- 16) 指定訪問介護事業所の事業運営等の取扱等について、厚生省老振第76号、平成12年11月16日

(2006年2月9日原稿受理、2006年8月15日採用決定)